



資生堂グループの「泡ふるエコソープ」

資生堂グループ

LCA日本フォーラム奨励賞 「泡ふるエコソープ」が受賞

㈱資生堂、資生堂アメニティグッズ㈱、資生堂ホネケーキ㈱がこのほど「第11回LCA日本フォーラム奨励賞」を受賞した。

今回の受賞は、環境に配慮したホテル向けのアメニティ「泡ふるエコソープ」が評価されたもので「泡ふるエコソープ」は石けんにマイクロ気

泡を入れることですばやく泡立ち、

溶けて減りやすくなるためこれまで使い切れず残ってしまう石けんの廃棄量を大幅に削減ができるのが特徴。

商品のライフサイクルでの環境影響を評価する手法「LCA（ライフサイクルアセスメント）」を用いてCO₂排出量、水消費量の算定を行っている。

泡ふるエコソープ ホテルなどで宿泊客が使い切れずに残った石けんの廃棄が問題になっていた。

このため早く使い切れる石けんの開発で廃棄量が減ると判断。ヒントはエアインチョコ。気泡が入っているため早く溶ける性質を石けんにとり入れ、「粹練り」という高級石けん用の製法を採用した。

理想の溶けかたを実現するため、気泡の大きさや量、コスト削減に試行錯誤を重ね、すばやくたっぷり泡

立ち、みるみる減る製品の開発に成功した。

「粹練り」製法を採用したことで保湿成分が奏功、しっとりした洗い上がりは予想以上の効果を発揮した。エコ対応でありながら、高級石けん並みのぜいたくな泡をネーミング

にとり入れ「泡ふるエコソープ」の名に。

「使い切る」―新しい環境視点とぜいたくなエコ商品、資生堂グループは今後も「豊かなエコ」を形にした商品開発に取り組みしていきたい、という。

(株)ローソン

「MACHiCafe」の取り組み評価 カーボンオフセット優秀賞

㈱ローソンは、このほど行われた

「第4回カーボン・オフセット大賞表彰」で「MACHiCafe（マチカフェ）ホットコーヒー・カフェラテのカーボン・オフセット」の取り組みで優秀賞を受賞した。

さる2月11日から同24日までの2週間、店内淹れたてコーヒー「MACHiCafe」のホットコーヒーとカフェラテのM・Lサイズ（マイボトル含む）8種類を対象に、CO₂排出権（1杯当たり300〜600g）をつけて通常携価格で販売、計1463トンのCO₂をオフセット

（埋め合わせ）した。

原材料の調達から容器の廃棄まで

商品のライフサイクル全体で排出されるCO₂を算出、客が購入した分のCO₂排出量を全量オフセットしたことが低炭素社会の実現に向けた優れた取り組みとして評価を受けた。

■カーボンフットプリント 原材料調達から廃棄・リサイクルにいたるまで排出される温室効果ガスをCO₂に換算、「見える化」する仕組みとなる。

■カーボン・オフセット 算定したCO₂の出力の全部また一部を他の場所て実現されたCO₂削減量で相殺すること。

味の素(株)

食品流通プラットフォーム構築
6企業 安定した物流力を確保

味の素(株)はこのほどカゴメ(株)、mizkan、日清オイリオグループ(株)、日清フーズ(株)、ハウス食品グループ(株)の本社(株)の食品メーカーと、より効果的かつ安定した物流力の確保と食品業界全体の物流インフラの社会的、経済的合理性を追及するため理念を共有する食品メーカーが参画できる《食品企業物流プラットフォーム》(F-LINE)の構築に合意した。

食品業界はこれまで物流体制が企業ごとに個別化、このため多くの食品業界での連携、体制づくりが急がれていた。

今回の「プラットフォーム」は業界で、サプライチェーン全体の発展に資する効率的で安定した流通体系の実現が目的で、より物流品質の向上を目指す。

各企業単独では解決困難な、トラックドライバーの不足や行政の指導

強化への取り組みなど物流環境の激変に対応しながらCO₂削減など環境保全の社会的責任を果たす。

食品メーカー6社はこの「プラットフォーム」を通じて、食品物流

コニカミノルタ(株)
製造業総合ランキング1位に
環境対策と事業成長を両立

コニカミノルタ(株)はこのほど日本経済新聞社が行った「第18回環境経営調査」で製造業総合ランキング1位を獲得。

調査は、企業環境経営度を「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源環境」「製品対策」「温暖化対策」の5つの側面から分析、環境対策と事業成長を両立させた取り組みが評価された。

の課題を解決するための戦略と協働を立案、具体的には、ドライ品(常温保管食品)の6社共同配送の検討、「物流拠点の共同利用」、「高密度エリア配送」を通じて、輸送効率の向上をはかる。あわせて、中長距離幹線輸送の再構築や物流システム(受注基準、納品基準など)の標準化も検討。

以上6社は公正な競争をしながら、厳しい物流環境に対応、既存の枠組みを超えた強固な協働体制でのぞむ。

今回の調査でコニカミノルタは、環境負荷低減と企業価値向上を一体化した環境経営方針・施策の推進、売り上げに占める環境配慮製品《グリーンプロダクツ》の比率向上に取組み、独自の材料技術でPETボトルとガロンボトルを再生、業界初の複合機の外包装材に採用した活動を評価「環境経営推進体制」「製品対策」などの側面で高い評価を受けた。

また、コニカミノルタが長年培った環境ノウハウで客や取引先の工場(サプライヤー)の省エネなど、環境活動を支援、グループの枠を超え、社会の環境負荷低減に貢献。

コニカミノルタは省エネ、省資源などの取り組みとCO₂削減はもちろんのこと、生産コストや使用原材料の削減につながる事業競争力強化に欠かせない活動としてグローバルに推進。さらに今年度からグループの生産拠点を成功した環境活動の事例を中国の取引先工場でも環境負荷削減と事業競争力に役立てられるよう専門家が現地工場で省エネ診断対策の提案に関わるなど協働活動を重点的に展開した。

コニカミノルタは、地球温暖化防止や資源環境、生物多様性の保全に向けて、2050年をターゲットに「エコビジョン2050」を策定、実現に向けたアクションプランとして「中期環境計画2016」を推進している。

また、同計画に掲げた目標達成のため、事業プロセスの各段階で「グリーンプロダクツ」(企画・開発)、「グリーンファクトリー」(調達・生産)、「グリーンマーケティング」(物流・



販売・サービス・回収リサイクル)の3つの活動をグローバルに展開している。

これらの取り組みを通じ、社会的

課題の解決、企業競争力向上や事業成長と両立させ、企業と社会の両方に価値を生み出す企業としての強力な基盤構築を進めていく。

(株)クボタグループ

Water Projectの推進

8月1日の「水の日」を啓発

(株)クボタグループはこのほど環境省による官民連携啓発プロジェクト「Water Project」に

環境省は「循環基本法」の趣旨をふまえ、健全な水資源、水循環の重要性への理解、「水の日」(8月1日)について広く国民に向けて啓発すること、国民共有の財産である水資源を保全、その恵沢を将来にわたって享受していくことを目的とした官民連携啓発プロジェクトを発足、クボタグループも率先、参画した。

①水資源の節約 ものづくり段階における節水活動、排水再利用膜処理施設による水使用量の削減、河川への排水削減、工場やオフィスでの節水活動など

②製品面での取り組み 安全で美味しい水づくりや、下水や産業排水の処理・再資源化など水環境保全に

関わる製品群の提供。安全・安心な水インフラを提供するダクタイル鉄管・ポンプ・バルブといった水道管路機器の提供。水使用量を削減した節水製品(ライスロボ)や、必要な時に、必要な水量を供給し、節水す

る水田用水管理システム(FOEA S)の提供。

③クボタeプロジェクト活動での水域保全 海外の水環境改善。水循環プログラム、クボタeデーによる河川敷や海岸をいでの清掃活動。

(株)セブン&アイ・ホールディングス

「女性が輝く」の総理大臣表彰

グループ一丸で推進―が評価

(株)セブン&アイ・ホールディングスは、女性が活躍できる職場環境の整備を進めるため、内閣府に新たに創設された「女性が輝く先進企業表彰」で「内閣総理大臣表彰」を受賞した。

「女性が輝く先進企業表彰」は、

企業内の役員・管理職への女性の登用に関する取り組み、並びにそれらの情報開示に優れた功績があった企業を表彰するもので、セブン&アイ・ホールディングスは、グループ一丸となって、女性の活躍を推進するため、「女性の活躍に関する情報開示」「女性の管理職への積極的な活動実績」が高く評価された。

セブン&アイ・ホールディングスは―

▼女性の役員比率、管理職比率が業界平均を大きく上回っている▼女性の登用に関する具体的目標を掲げ、取り組み推進状況を積極的に開示▼「Women's Management Community」「イクメン推進プログラム」「ダイバーシティ・マネジメントセミナー」など女性・男性・管理職がそれぞれの意識改革に熱心に取り組んでいる▼グループ内で生活関連産業を幅広く含み、社会への広がり大きい―などと判断、実践してきた。



グリーンシューズカード(1000円券)

株クオカードはQUOカードにカーボンオフセット機能を取り入れ、通常のQUOカードの購入代金にカーボンオフセット経費50円をプラス、カード1枚について、CO₂などの温室効果ガス約6キログラムの削減に貢献する。

GREENSHOES CARDの購入を通じ支払いいただくカーボンオフセット経費はカーボンオフセットプロバイダーを通じて海外で実施

株クオカード

**カードにカーボンオフセット機能
CO₂や温室ガス削減に貢献**

された温室効果ガス削減プロジェクトの排出権購入にあてられる。温室効果ガス削減効果は国連が確認する信頼のおけるものとなっている。

大和ハウス工業株

**初の水力発電事業に参入
飛騨水力発電株を設立**

大和ハウス工業株はこのほど(株)東芝の子会社シグマパワーホールディングス合同会社と坂本土木株との合弁で水力発電事業会社DTS飛騨水力発電株を設立、水力発電事業に参入した。

同事業は岐阜県飛騨市宮川町で出力約2MWの水力発電所を今年4月建設、2017年11月から発電を開始。年間予定発電量は12060MWhで、再生可能エネルギーの固定

■温室効果ガス削減プロジェクト

GREENSHOES CARDでは中国の水力発電プロジェクトより創出された排出権を購入(2013年4月現在)。排出権の購入から日本政府償却口座への寄贈に関する実績はホームページで確認できる。

■カーボンオフセットプロバイダー

GREENSHOES CARDはオリックス株を通じて排出権の購入から償却口座への寄贈までを行う。



水車の回転により発電する



発電所まで水を送る

今後も創業以来培った技術力を活かし、「風」「太陽」「水」の再生可能エネルギーの電源開発に積極的に取り組み、電力小売事業の拡大を目指していく。



浜松工場

【寄居完成車工場の主な取り組み】
Hondaの最先端技術と高い効率の生産体質を構築、さまざまな省エネ施策を展開することで、車1台当たりの生産エネルギーを従来工場比30%削減の実現。
■先進、獨創性 ▼塗装工程―業界初のシヨートプロセス塗装技術を開発、CO₂排出量を40%低減▼バンパー塗装工程 空調リサイクル新技

術DRYブースの導入でCO₂排出量を42%低減▼塗装工程―ローラーヘミング加工を採用することでCO₂排出量を70%低減。
■省エネルギー ▼建屋自体の高断熱、高気密化および風除壁の設置、出入口の最小化に加え、作業空間のみ空調を行う置換空調方式の導入で従来の空調方式に比べCO₂排出量を40%低減▼全照明の88%にLEDを採用、人や明るさを感じずるセンサーの多用によりCO₂排出量を48%低減▼天然ガスを燃料として発電する8730kWのコージェネレーションシステムを導入、ピーク電力を45%低減し、年間約3000tのCO₂を低減▼2・6MWのメガソーラ発電システムを導入、年間1200tのCO₂を低減し、建屋屋上へ設置することで断熱効果を得、空調負荷低減に寄与。
■汎用性▼寄居完成車工場の技術をカタログ化、国内外の拠点へ地域特性を考慮して水平展開。
■改善持続性 ファクトリーエネルギーマネジメントシステムにより、各使用部門でエネルギー実績（目標達成度）を管理し、省エネ活動の維持継続を実施。

立。
■省エネ性▼消費電力の少ない旋盤を利用、熱処理後の硬い素材をダイレクトにネジ加工
■汎用、波及性▼今後の新機種への適用とグリーン大会でのテーマPRを行い水平展開。
■改善持続性▼グローバル生産する海外拠点への水平展開。

本田技研工業は埼玉製作所寄居完成車工場とトランスミッション製造部浜松工場がこのほど、「省エネルギーセンター会長賞」をダブル受賞。この「省エネ大賞」は省エネルギーセンターが平成2年から実施しているもので、省エネ化を推進する国

本田技研工業
省エネ大賞でダブル受賞
浜松工場と埼玉寄居完成車工場

内の事業者や省エネ性に優れた製品、ビジネスモデルを開発した事業者を対象にしたもので、本田技研は1960年から積極的に環境問題の解決に取り組み1992年にそれまで培ってきた「製品のライフサイクルの各設備における環境負荷の低減」という基本姿勢を貫き、明文化した「Honda 環境宣言」を制定、環境に配慮した製品を提供するとともに、地域社会の発展と地球環境の保護、安全に貢献する活動を推進している。

「浜松工場の主な取り組み」
自動車工場のネジ焼き戻し工程廃止による省電力化で、93%の消費電力削減に成功。
■先進・獨創性 ▼加工方法（チャレンジ）見直しによる置換技術の確立。



埼玉寄居完成車工場